

平成16年 2月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月 9日

上場会社名 株式会社 チヨダ
 コード番号 8185
 (URL http://www.chiyodagr.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 成田 裕

氏名 舟橋 政男
 TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成16年 4月 9日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	185,967	3.1	7,499	31.5	8,239	28.9
15年 2月期	192,009	2.8	5,703	20.5	6,393	13.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	2,434	9.7	57.94	57.88	3.5	6.1	4.4
15年 2月期	2,696	155.6	64.39	64.28	4.0	4.7	3.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 2月期 272百万円 15年 2月期 224百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 41,253,761株 15年 2月期 41,869,944株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	134,042	69,792	52.1	1,693.17
15年 2月期	136,421	68,044	49.9	1,641.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 41,193,643株 15年 2月期 41,447,639株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	4,311	2,404	1,333	39,243
15年 2月期	5,054	2,526	2,425	38,669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	92,861	4,609	1,955
通 期	184,347	8,787	3,456

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円65銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

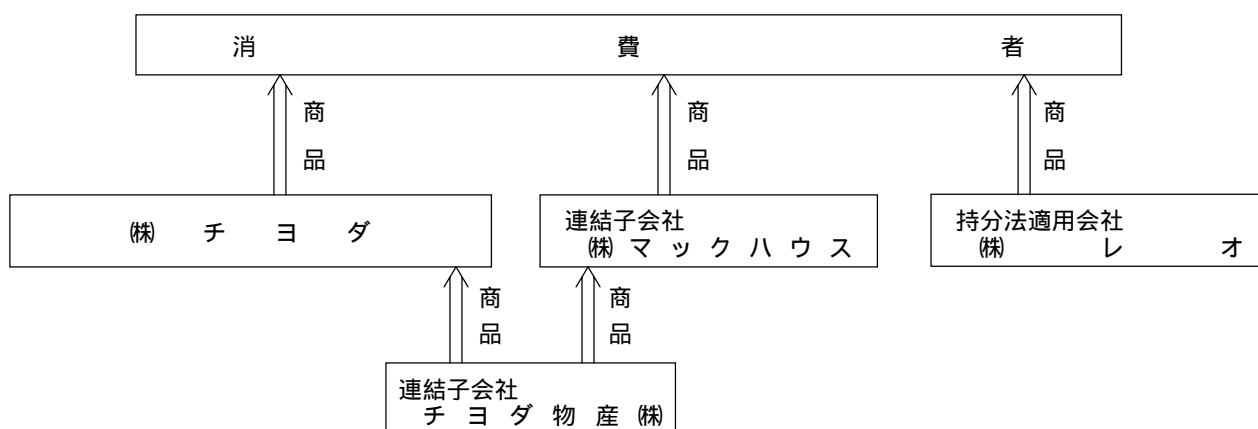
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門 玩具部門 その他部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス 1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)レオ 2 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	(株)マックハウスと業務提携
卸売部門	チヨダ物産(株) 1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ・(株)マックハウスへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用会社であります。

(2) 事業の系統図



経営方針

1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具、衣料品等の専門店コングロマーチャントとして、また全国地域社会のすべての皆様に貢献する総合的な生活文化の提案企業として、「豊富な品揃え」の「快適な店舗」にて「良質な商品を適正な価格」で提供し、お客様、株主様、取引先様及び従業員の満足の得られる事を経営理念とし企業活動を展開しております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましても、国民生活に密着したビジネスを展開する企業として社内意識向上へ前向きな取り組みを行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけるとともに、当社の成長に寄与する従業員、取引先様等全てのステークホルダーに報いることを目標とし、「新たな配当政策及び内部留保資金使途の基本方針」を策定いたしました。

(1) 配当政策について

当社は、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、翌期より、これまでの安定配当主義に加え、新たに配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施することにいたしました。当面、当社が目標とする配当性向は40%とし、極端な利益変動がない限り、これを年間配当金額の指標といたします。

なお期末配当につきましては、当初予定しておりました6円から11円とする利益処分案を第57回定時株主総会において付議することを決議しております。すでに中間配当として1株につき6円を実施しておりますので、当期の1株当たり年間配当は前期と同様に17円を予定しております。

(2) 内部留保資金の使途について

当社の内部留保資金は、株主様はもとより、全てのステークホルダーにとって重要な資金であると認識しております。またこの資金は、今後、当社が構造改革を実施し、活発な企業活動を通して「第二の大成長時代」を実現するために必要なものであり、最終的に全てのステークホルダーに満足をもたらすものとして使用されるべきであると考えております。

従いまして、当社は自己株式消却等の株主還元を前向きに検討するとともに、内部留保資金を、靴業界の再編及び他業態への参入に向けたM&A資金、企業活力向上のための諸々の社内構造改革資金、時宜を捉えた機動的な新規出店を可能にするための設備投資資金として使用し、企業価値の向上を早急に図っていく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、デフレ現象、過当競争等の要因により依然として厳しい状況が続くものと認識しております。また主力業態である靴部門においては市場縮小傾向が続き、底打ちの兆しが見えない状態にあり、売上は今後とも楽観視できないものと認識しております。

当社は、近年玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源の集中を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シューブラザ」の積極的な出店、自社PB（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の改善、グローバルブランド商品の独占販売による建値率の向上及び全社的なマネジメント・スキルの向上による効果的なコストマネジメント等の諸施策の推進であります。これらの施策を通して、当社は着実な収益力の向上を図ってまいりましたが、中長期的な成長を実現するには、財務力を生かした新たな経営戦略が必要であると認識するに至りました。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、M&Aを柱とした資本戦略を展開し新たな成長計画を築くことが市場縮小に対応しうる最も有力な戦略であると考えております。また靴部門に続く新たな事業分野を開拓するためにもM&Aは最も効率的な手段であり、既存部門との相乗効果を発揮しうる案件に積極的に取り組んでいく所存であります。

さらに当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが目下の課題であると考えており、そのための具体的な対策に早急に取り組む予定であります。

以上の中長期的な戦略に基づき、今後当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでまいります。

なお衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにつきましては、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として、近年順調に業績を伸ばしており、重ねて今後も出店余地は大きく、全国へと店舗網の拡大を図りつつ成長を飛躍的なものにしていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産(株)を通じた自社P B商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

4. 対処すべき課題

既存店売上に依然として不透明な状況が続くと予想されることから、当社グループといたしましては利益の成長という点を引き続き重視し、経費等の削減をより効果的に進めるためのマネジメント・スキルの向上、粗利益率の改善及び商品の建値消化を促進するためのマーチャンダイジング力向上に取り組んでいく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役制度を軸としたコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を重要な経営課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におきましては、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ確かな経営判断を行っております。

また監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名につきましては、連結子会社(株)マックハウスの監査役を兼任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の透明性向上を実現するために積極的なディスクロージャーが必要であると認識し、適時ニュース・リリース、説明会及びホームページ等により情報の開示や提供を行っており、今後とも公明かつ透明性の高い経営に取り組んでまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計期間における我が国経済は、金融システム不安が後退するなか、株価の回復、米国及び中国向け輸出の拡大、リストラの一巡による企業部門収益の大幅改善が見られた一方、景気牽引の主役となるべき個人消費は、所得の伸び悩み及び商品単価の下落などにより依然として低迷の域を脱しきれない状況が続きました。加えて冷夏、暖冬が、季節商品の売れ行きに大きく影を落とし、流通業界全体が極めて厳しい状況を強いられました。

このような状況下、当社グループは「第一次中期経営計画」に基づき収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力し、「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

当社におきましては、靴部門の郊外型大型店「シューブラザ」を中心に新規出店を展開する一方、全部門において積極的な不採算店の閉鎖及び転貸を推進し、さらに経営企画室の監督下で全社的なコストマネジメントの精度向上に取り組みました。また衣料品部門である㈱マックハウスにおきましては、高効率経営企業を目指し、効果的な販売促進、ジーンズアドバイザーの育成による販売力強化、NPB（ナショナルプライベートブランド）のシェア拡大及び主要ナショナルブランドの同社限定商品の拡充等により同業他社との差別化と粗利益率の向上を通して増収増益を目指しました。

当連結会計期間において、当社は靴の大型店「シューブラザ」36店を中心に57店を新規出店し、玩具部門を中心に契約満了店、転貸店及び業種変更等を含め120店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、27店を新規出店し、21店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計期間末の店舗数は、靴部門1,079店（前年同期比30店減）、玩具部門193店（同26店減）、衣料品部門376店（同6店増）、その他部門19店（同7店減）の合計1,667店（同57店減）となりました。

当連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、衣料品部門が好調に推移したものの、靴部門は横ばい、玩具部門は店舗閉鎖の影響で低迷し、185,967百万円（前年同期比3.1%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が119,142百万円（前年同期比0.8%減）、玩具部門は21,776百万円（同22.0%減）、衣料品部門は43,420百万円（同3.9%増）、その他部門は1,627百万円（同24.1%減）となりました。

損益面におきましては、不採算店の閉鎖とそれに伴う販売費及び一般管理費の削減により玩具部門の赤字が大幅に縮小したこと、衣料品部門の過去最高益の更新などが寄与し、営業利益は7,499百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は8,239百万円（同28.9%増）、当期純利益は2,434百万円（同9.7%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

<靴部門>

当連結会計期間における靴部門の売上高は、冷夏、暖冬が大きく影響し既存店売上が減少し、靴の大型店「シューブラザ」の新規出店もこれを補うに至らず、前年同期比0.8%減となりました。粗利益率は、値入率の高いNB（全国統一）商品の拡大と売価変更ロスのコントロールにより着実な向上を示しました。また経費面では、玩具部門から靴部門への人員の配置転換によって人件費等が十分に削減されず、販売費及び一般管理費比率が若干上昇し、またスニーカーを中心とする「フットアップ」業態の赤字幅拡大もあって営業利益段階で減益となりました。

商品動向としましては、秋に新発売の紳士靴P B「ハイドロテック」やスニーカーのNPB「ショーン・パーマー」等が「シューブラザ」を中心に好調に推移したほか、ナイキ及びアディダスの独占販売キャンペーンも極めて好調でありましたが、靴部門の主力プライスラインである中低価格帯において、夏場の紳士・婦人サンダル及び冬場の降雪対策商品・防寒系商品が販売不振となりました。

<玩具部門>

当連結会計期間における玩具部門の売上高は、年間最大の商戦時期を含む下半期に売上を牽引するヒット商品がなく、店舗の閉鎖の影響も相まって前年同期比22.0%減の減収となりました。

しかし、粗利益率は大きく上昇し、店舗閉鎖に伴う人員の靴部門への配置転換及び売上実勢に応じた販売費の抑制効果によって営業利益の赤字幅が大幅に縮小し、当社グループ全体の増益に大きく寄与いたしました。

商品動向としましては、上半期はテレビゲーム関連で「ゲームボーイアドバンスSP」「ポケモンルビー/サファイア」が好調に推移し、カードゲームも「デュエルマスターズ」「遊戯王」などが売れ筋となりましたが、夏の商戦以降、新たなヒット商品がなく既存店減収の主因となりました。

<衣料品部門>

当連結会計期間における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、冷夏、暖冬の影響を受けたものの、通期において既存店売上が堅調に推移し増収となり、売上高で過去最高となりました。また粗利益率は42%を超え、販売費及び一般管理費の削減も寄与して、営業利益は大幅二桁増益と達成し、過去最高を更新いたしました。

商品動向としましては、「MOSSIMO SPORT」レディースラインの導入、「DISCUS」を含めたNPB、主要ナショナルブランドの当社限定商品などが好調に推移し、既存店売上のアップ、粗利益率向上に大きく寄与いたしました。

また営業面で、創業5,000日祭や「毎月10日はポイント2倍」のマックハウスデーの継続告知等の効果的な販売促進及びジーンズアドバイザーの育成を進め販売力が強化されたことが増収増益に貢献いたしました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バックランド」及び子供服・用品店「ベビーマム」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,311百万円(前年同期比743百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」6,511百万円、「減価償却費」1,225百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」1,665百万円、「店舗解約に伴う損失金」525百万円、「退職給付引当金の増加額」1,747百万円、「たな卸資産の増減額」4,168百万円等による増加と、「仕入債務の増減額」8,063百万円、「法人税等の支払額」3,514百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,404百万円(同121百万円減)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」2,386百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」1,279百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」1,411百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,333百万円(同1,092百万円減)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」2,200百万円と「長期借入金の返済による支出」2,271百万円、「配当金の支払額」703百万円等によるものであります。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は39,243百万円(同573百万円増)となりました。

2. 次期の見通し

最近の株価上昇や企業部門の収益改善は一部富裕層における消費マインドの好転となって表れ、その結果として百貨店等の売上回復が伝えられておりますが、中低所得者層の家計状況はまだまだ厳しく、広範な大衆消費を基盤としたビジネスを展開する当社グループにおいては、翌期においても依然楽観出来ない情勢が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループとしましては、成長の柱である靴部門の主力業態「シューブラザ」の出店及び好調な衣料品部門の新規出店を推進するとともに引き続き不採算店の閉鎖を行い、なお一層の粗利益率の改善及び経費削減等の施策によって、連結二桁増益を達成する所存であります。

当社グループの平成17年2月期の連結業績見通しは、売上高184,347百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益8,787百万円(同6.7%増)、当期純利益3,456百万円(同42.0%増)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		40,306		40,882	
2. 受取手形及び売掛金		1,682		2,209	
3. たな卸資産		42,887		38,718	
4. 繰延税金資産		623		587	
5. その他		2,240		2,198	
6. 貸倒引当金		8		24	
流動資産合計		87,732	64.3	84,572	3,160
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	12,746		14,207		
減価償却累計額	6,339	6,406	6,816	7,391	
2. 機械装置及び運搬具	15		15		
減価償却累計額	9	6	11	4	
3. 土地		3,185		3,184	
4. その他	5,281		5,123		
減価償却累計額	3,945	1,336	3,910	1,212	
有形固定資産合計		10,934	8.0	11,792	857
(2) 無形固定資産		406	0.3	396	10
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,106		2,916	
2. 保証金及び敷金		32,672		30,428	
3. 繰延税金資産		1,541		2,045	
4. その他		1,237		2,120	
5. 貸倒引当金		210		228	
投資その他の資産合計		37,347	27.4	37,281	65
固定資産合計		48,688	35.7	49,470	782
資産合計		136,421	100.0	134,042	2,378

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	47,981		39,502		
2. 短期借入金	619		382		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,822		2,138		
4. 未払法人税等	1,972		2,736		
5. 未払消費税等	159		716		
6. 賞与引当金	688		654		
7. その他	3,475		3,882		
流動負債合計	56,718	41.6	50,013	37.3	6,705
固定負債					
1. 長期借入金	3,208		2,821		
2. 退職給付引当金	4,048		5,795		
3. 役員退職慰労引当金	450		464		
4. その他	1,582		1,798		
固定負債合計	9,289	6.8	10,879	8.1	1,590
負債合計	66,008	48.4	60,892	45.4	5,115
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,369	1.7	3,357	2.5	988
(資本の部)					
資本金	6,893	5.1	-	-	6,893
資本準備金	7,486	5.5	-	-	7,486
連結剰余金	54,749	40.1	-	-	54,749
その他有価証券評価差額金	9	0.0	-	-	9
	69,139	50.7	-	-	69,139
自己株式	1,095	0.8	-	-	1,095
資本合計	68,044	49.9	-	-	68,044
資本金	-	-	6,893	5.1	6,893
資本剰余金	-	-	7,488	5.6	7,488
利益剰余金	-	-	55,487	41.4	55,487
その他有価証券評価差額金	-	-	355	0.3	355
自己株式	-	-	431	0.3	431
資本合計	-	-	69,792	52.1	69,792
負債、少数株主持分及び資本合計	136,421	100.0	134,042	100.0	2,378

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		増減 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		192,009	100.0	185,967	100.0	6,041	
売上原価		120,619	62.8	114,672	61.7	5,946	
売上総利益		71,389	37.2	71,294	38.3	95	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	6,822			6,465			
2. 役員報酬及び給料手当	20,598			20,282			
3. 賞与引当金繰入額	688			654			
4. 退職給付費用	1,403			993			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	25			40			
6. 家賃地代	18,450			17,920			
7. 減価償却費	1,044			1,168			
8. 貸倒引当金繰入額	1			31			
9. その他	16,651	65,685	34.2	16,237	63,795	34.3	1,890
営業利益		5,703	3.0	7,499	4.0	1,795	
営業外収益							
1. 受取利息	15			25			
2. 受取配当金	11			12			
3. 受取家賃	2,352			2,466			
4. 受取手数料	598			575			
5. 持分法による投資利益	224			272			
6. その他	238	3,440	1.7	263	3,616	1.9	175
営業外費用							
1. 支払利息	128			113			
2. 不動産賃貸費用	2,450			2,581			
3. その他	172	2,751	1.4	181	2,876	1.5	125
経常利益		6,393	3.3	8,239	4.4	1,845	

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			増減 (は減)
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
特別利益			%			%	
1. 貸倒引当金戻入益	31			1			
2. 役員退職慰労引当金戻入益	-			1			
3. 固定資産売却益	-			0			
4. 投資有価証券売却益	-			7			
5. 関係会社株式売却益	-			352			
6. 受取違約金	113			116			
7. 厚生年金基金代行返上益	1,646	1,792	0.9	-	479	0.3	1,312
特別損失							
1. 固定資産売却損	24			8			
2. 固定資産除却損	318			466			
3. 投資有価証券売却損	0			-			
4. 投資有価証券評価損	219			-			
5. 店舗解約に伴う損失金	622			583			
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額	1,320	2,506	1.3	1,147	2,207	1.2	298
税金等調整前当期純利益		5,679	2.9		6,511	3.5	832
法人税、住民税及び事業税	3,240			4,278			
法人税等調整額	650	2,589	1.3	703	3,575	1.9	985
少数株主利益又は少数株主損失()		393	0.2		501	0.3	108
当期純利益		2,696	1.4		2,434	1.3	261

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		52,589		-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	503		-	
2. 取締役賞与金	33	536	-	-
当期純利益		2,696		-
連結剰余金期末残高		54,749		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		7,486
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	1	1
資本剰余金期末残高		-		7,488
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		54,749
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	2,434	2,434
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		702	
2. 取締役賞与金	-		43	
3. 自己株式消却額	-	-	950	1,697
利益剰余金期末残高		-		55,487

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,679	6,511
減価償却費		1,102	1,225
賃借料との相殺による保証金返還額		1,676	1,665
有形固定資産除却損		303	455
有形固定資産売却損		24	8
有形固定資産売却益		-	0
投資有価証券売却益		-	7
関係会社株式売却益		-	352
店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金		510	-
店舗解約に伴う損失金		59	525
投資有価証券の評価損		219	-
受取違約金		113	116
役員賞与の支払額		-	24
貸倒引当金の増減額		137	34
賞与引当金の減少額		30	33
退職給付引当金の増加額		654	1,747
役員退職慰労引当金の増加額		25	13
受取利息及び配当金		26	38
支払利息		128	113
売上債権の増加額		175	527
たな卸資産の増減額		2,219	4,168
持分法による投資利益		224	272
仕入債務の増減額		325	8,063
未払消費税等の増加額		-	552
その他		48	320
小計		7,732	7,909
利息及び配当金の受取額		26	31
利息の支払額		110	113
法人税等の支払額		2,593	3,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,054	4,311

(単位 百万円)

連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	877	1,819
定期預金の払戻による収入	886	817
有形固定資産の取得による支出	2,602	2,386
有形固定資産の除却による支出	52	78
有形固定資産の売却による収入	82	11
無形固定資産の取得による支出	50	-
投資有価証券の取得による支出	-	27
投資有価証券の売却による収入	29	22
関係会社株式の売却による収入	-	923
保証金及び敷金の差入による支出	1,450	1,279
保証金及び敷金の回収による収入	1,508	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,526	2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,259	237
長期借入れによる収入	2,800	2,200
長期借入金の返済による支出	2,438	2,271
自己株式の取得による支出	1,010	340
自己株式の売却による収入	-	54
少数株主への配当金の支払額	13	36
配当金の支払額	503	703
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425	1,333
現金及び現金同等物の増加高	102	573
現金及び現金同等物の期首残高	38,566	38,669
現金及び現金同等物の期末残高	38,669	39,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)レオ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、平成14年2月期の連結会計年度より3年間で均等償却しており、当連結会計年度においては年間計上額を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の支払利息、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。また、外貨建仕入債務は、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は 336 百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、同一性質のもののため当連結会計年度より「店舗解約に伴う損失金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「店舗解約に伴う損失金」に含まれている「店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金」は、377 百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 986百万円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 1,229百万円
	2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 66百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1. 固定資産除却損318百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 166百万円 その他(撤去費用他) 152百万円	1. 固定資産除却損466百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 271百万円 その他(撤去費用他) 195百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成15年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成16年2月29日現在)
現金及び預金勘定 40,306百万円	現金及び預金勘定 40,882百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,637百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,639百万円
現金及び現金同等物 38,669百万円	現金及び現金同等物 39,243百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	38	3	34	建物及び構築物	38	11	26
その他 (工具器具備品)	3,882	2,140	1,741	その他 (工具器具備品)	3,522	1,900	1,622
無形固定資産 (ソフトウェア)	364	193	170	無形固定資産 (ソフトウェア)	367	264	103
合計	4,284	2,337	1,947	合計	3,929	2,176	1,752
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		761百万円		1年内		688百万円	
1年超		1,222百万円		1年超		1,094百万円	
合計		1,984百万円		合計		1,782百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		919百万円		支払リース料		868百万円	
減価償却費相当額		868百万円		減価償却費相当額		825百万円	
支払利息相当額		43百万円		支払利息相当額		35百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102	276	173
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	276	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	474	400	74
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	520	437	83
	小計	995	837	157
合計		1,097	1,114	16

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について219百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	-	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成16年2月29日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519	1,171	652
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	519	1,171	652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	31	10
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	520	473	47
	小計	563	505	57
合計		1,082	1,677	595

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22	7	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,872</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)1、2</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間均等償却</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	7,872	(2) 年金資産	1,665	(3) 未積立退職給付債務	6,206	(1) + (2)		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,147	(5) 未認識数理計算上の差異	1,010	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 退職給付引当金	4,048	(3) + (4) + (5) + (6)		(1) 勤務費用 (注)1、2	950	(2) 利息費用	230	(3) 期待運用収益	82	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,320	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	458	(6) 過去勤務債務の費用処理額	153	(7) 退職給付費用	2,724	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)		(1) 割引率	2%	(2) 期待運用収益率	2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間均等償却</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	8,350	(2) 年金資産	2,019	(3) 未積立退職給付債務	6,330	(1) + (2)		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(5) 未認識数理計算上の差異	535	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 退職給付引当金	5,795	(3) + (4) + (5) + (6)		(1) 勤務費用 (注)1	627	(2) 利息費用	157	(3) 期待運用収益	33	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,147	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	242	(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	(7) 退職給付費用	2,141	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)		(1) 割引率	2%	(2) 期待運用収益率	2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却
(1) 退職給付債務	7,872																																																																																										
(2) 年金資産	1,665																																																																																										
(3) 未積立退職給付債務	6,206																																																																																										
(1) + (2)																																																																																											
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,147																																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	1,010																																																																																										
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																										
(7) 退職給付引当金	4,048																																																																																										
(3) + (4) + (5) + (6)																																																																																											
(1) 勤務費用 (注)1、2	950																																																																																										
(2) 利息費用	230																																																																																										
(3) 期待運用収益	82																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,320																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	458																																																																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	153																																																																																										
(7) 退職給付費用	2,724																																																																																										
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)																																																																																											
(1) 割引率	2%																																																																																										
(2) 期待運用収益率	2%																																																																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																																										
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却																																																																																										
(1) 退職給付債務	8,350																																																																																										
(2) 年金資産	2,019																																																																																										
(3) 未積立退職給付債務	6,330																																																																																										
(1) + (2)																																																																																											
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	535																																																																																										
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																										
(7) 退職給付引当金	5,795																																																																																										
(3) + (4) + (5) + (6)																																																																																											
(1) 勤務費用 (注)1	627																																																																																										
(2) 利息費用	157																																																																																										
(3) 期待運用収益	33																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,147																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	242																																																																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																										
(7) 退職給付費用	2,141																																																																																										
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)																																																																																											
(1) 割引率	2%																																																																																										
(2) 期待運用収益率	2%																																																																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																																										
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却																																																																																										

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)

繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税	225
賞与引当金	229
未払事業所税	41
その他	99
流動資産 合計	596
固定資産	
退職給付引当金	1,994
役員退職慰労引当金	188
貸倒引当金	79
その他	84
固定資産 合計	2,346
合計	2,942
繰延税金負債	
流動負債	
仮払事業税	7
その他	1
流動負債 合計	8
固定負債	
その他有価証券評価差額金	241
その他	59
固定負債 合計	301
合計	309
繰延税金資産の純額	2,633

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)

法定実効税率	42.06
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74
関係会社株式売却損益の修正	3.23
住民税均等割等	7.06
税率変更による繰延税金資産の修正差額	1.35
その他	1.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 17 年 3 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.06% から 40.50% に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 78 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 87 百万円、その他有価証券評価差額金が 9 百万円、それぞれ増加しております。

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）（自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）
取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位 百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成15年2月28日）			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000	-	0	0
	合計	1,000	-	0	0

（注）1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当連結会計年度）（自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日）
取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約残高がないため記載しておりません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注2)	取引金額(注1)	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	舟橋浩男	大阪府寝屋川市		当社代表取締役の弟	(被所有)直接0.1%	-	-	連結子会社(株)ツカサとの営業取引建物の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及び敷金	14

(注 1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注 2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(販売の状況)

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業部門別	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		%		%
靴 部 門	120,142	62.6	119,142	64.1
玩 具 部 門	27,925	14.5	21,776	11.7
衣 料 品 部 門	41,796	21.8	43,420	23.3
そ の 他 部 門	2,144	1.1	1,627	0.9
合 計	192,009	100.0	185,967	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 1,641.68円	1株当たり純資産額 1,693.17円
1株当たり当期純利益金額 64.39円	1株当たり当期純利益金額 57.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.88円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 1,640.62円
	1株当たり当期純利益金額 63.34円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	43
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(43)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,390
期中平均株式数(株)	-	41,253,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	43,215
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	-	(43,215)